



移民が 直面する 低経済成長

Demetrios G. Papademetriou

ルーマニアの縫製工場で働く中国からの出稼ぎ労働者

先進国の 経済危機が 長引くに連れて、 労働者の グローバルな 移動に変化が 生じることに

米国とメキシコとの間で長年の間論争が続けられていた不法移民の問題が収束しつつある。メキシコからの移民の純流入数はほとんどゼロに近づいており、米国の南部国境線における不法移民検挙数(その多くは非メキシコ人)は1970年に見られた水準にまで減少している(米国情境警備隊、発表年不詳)。

米国による大掛かりな国境警備体制の強化、積極的な法執行措置の適用、2010年以降メキシコ経済が米国の経済成長を上回る成長を遂げていること、そしてこれまでにないほどこの問題に対する両国の協力関係が深まったことなどが、不法移民が減少したことを説明する理由の大きな部分を占めるだろう。しかし、もっと重要なことは、メキシコの持続的な出生率の低下が意味するところ、つまり年々生産年齢に加わってくるメキシコの新規労働者の数は減少してきており、しかもそれが近年の景気低迷で米国での就業機会が減っている中で起きているということである。

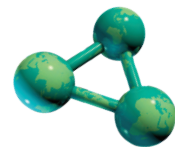
大不況の後遺症は米国とメキシコ間の移入民問題にだけ影響を及ぼしたのではない。低所得および中所得の国々からの移民たちは、最先進国における雇用破壊に対しては特に無防備で脆弱な存在である。移民労働者はグローバリゼーションの推進役であると同時に副産物である。彼らはますます増加

する相互交流を加速させながらも、今や、グローバル危機と直面するところまでやってきた。

今回の危機は、先進国の間に共有されていた、大量の移民を含む開放政策の利点が、そんなに抵抗なく受け入れられていたという時代に、終止符を打つことになってしまったのかもしれない。これから先、何年もの間、移民の受け入れはさらにもっと選択的なものになるであろうし、市民権を持った移民としてはもちろんのこと、少なくとも将来永住許可を取得するという点についても、スキルの低い労働者は、ますます歓迎されなくなるであろう。

雇用破壊

米国を例に挙げれば、労働市場の低迷ぶりはかつての大恐慌時代以来、かつてなかった水準にまで達している。約2,300万人の人々、つまり全労働者人口の約15%が、失業中か、または不完全就業(underemployed)の状態にある。この数字にはフルタイムで働くことを希望している非自発的パートタイム労働者や、本来の職能を活かせる仕事を見つけれず、さらなる求職活動を行なう意欲を失って、マージナリー・アタッチド(marginally attached)、またはディスカレッジド・ワーカー(discouraged worker)となった人々が含まれる(図1)。働く人の中で男性



の占める割合は米国労働省が統計をとり始めた1948年以来、最低となった。一方、働く人の総数は1981年以来最低である。2012年の半ば現在、全失業者のうち42%は27週間あるいはそれ以上の期間失業中の状態にあって、彼らのスキルが徐々に衰えていき、さらに多くの

人々がそのまま失業状態に留まるリスクが増大している。提供できるスキルと雇用者が求めるスキルとの間のギャップが広がって職を求めることが益々困難になって行く(“The Tragedy of Unemployment,” December 2010, F&Dを参照のこと)。最も大きな打撃を受けているのは45歳から64歳の

中年労働者である。彼らは他のどの年代の労働者グループよりも失業期間が長く、しかも前職で得ていた賃金と同様の賃金水準の職を見つけることが難しい。その上、不況期における生産性向上投資や人件費削減を可能にする技術開発によって、不況期の後の労働者需要は減少する傾向にある(Katz, 2010年)。労働人口がより少なくなっているにもかかわらず、米国は5年前より大きなGDPを達成しているのである。

こうした厄介な数字はなにも米国に限った話ではない。グローバルな金融危機を引き起こした米国モーゲージ市場悪化の最初の兆候が現れてから5年、多くの先進国がおぼつかない足取りで回復基調に転じてから3年、それでもヨーロッパ全体の雇用危機はと言えさらに悪化しているのである。2012年4月、EU加盟27ヶ国では2,470万人が失業していて、対前年比で見ると8%の増加である(Eurostat, 2012年)。経済状態の悪化を示す他の指標も合わせてこの状況を見てみると、事態は一層悲惨である。2011年の統計によれば、EUの労働者のうち4,260万人にのぼる人々が失業中(unemployed)か、または不完全就業(underemployed)の状態にある。

さらに、EUのある国々では若年層の失業率が極めて高く、その上昇

傾向が継続している(図2)。このような現象が引き起こすであろう結果は穏当なものではない。長期間残る「経済的傷跡」、労働者人口における失われた世代のリスク、そして社会秩序の不安定化、特に極右または極左思想などへの傾倒が将来に希望を持っていない人々の間では強い。

何百万人という労働者たちが危機によって痛手を被ったが、その痛みは公平に分かち合われたわけではない。男性、若年労働者一特に若い移民労働者—およびマイノリティグループに属する人々が最も大きな打撃を受けた。米国では、ヒスパニック、黒人、中高年労働者、

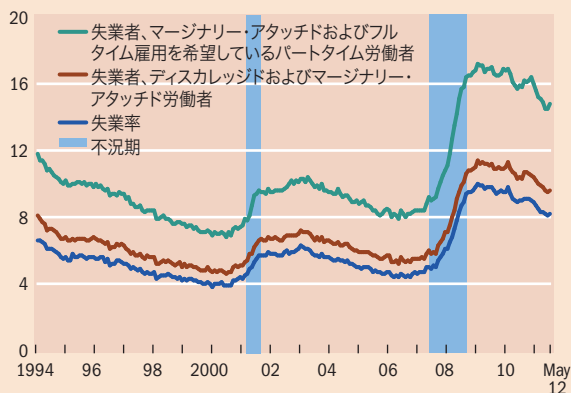
そして十代の若者たちが他のグループの労働者たちよりも大きな打撃を被った。ヨーロッパでは景気の悪化と労働市場の悪化の影響を他とは不釣り合いな大きな割合で移民グループが受けた。スペインにおける南米や北アフリカ諸国からの移民、英国ではバングラデシュ、パキスタン、ポルトガルからの移民、そしてギリシャへ向かったほとんどすべての移民などである。

こういったグループに含まれる人々は様々な理由により、常にこのような状況に対して無防備で脆弱である。

- **スキル** 移民たちは概して低レベルのスキルしか持っておらず、またたとえスキルを持っていたとしても移民先の経済環境に合わせてそれらを上手く活かすにはより大きな困難が伴う。こういった要因は言葉の壁によってさらに一層増幅される。
- **経験** 若年労働者、移民、不利な扱いを受けるマイノリティグループに属する人々は多くの場合就業経験が少なく、「経験の浅い者から解雇する」という、公式ないし非公式な雇用規定に直面することとなる。
- **一時的雇用** ここに含まれるグループは本来短期的な仕事であったり、需要のサイクルに応じて雇用が増えたり減ったりする出稼ぎ労働

図1
重くのしかかる米国の失業

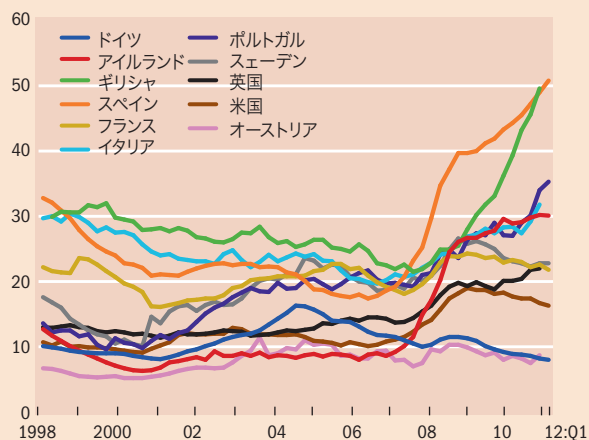
米国の労働者人口のうち15%は、失業者、不完全就業(underemployed)またはマージナリー・アタッチド(marginally attached)のいずれかである。これは大不況直前期の約2倍である。(労働人口に占める割合、%)



出典: Bureau of Labor Statistics, Current Population Survey, 1994-May 2012; and Migration Policy Institute analysis.

図2
リスクにさらされる若年層

25歳以下の失業率は多くのヨーロッパ諸国ですでに高い水準にあり、しかも上昇傾向が続いている。(若年層失業率、%)



出典: Eurostat

などの仕事に従事している。

- ・ **職業訓練** 雇用主は多くの場合こういった労働者に対してより少ない教育投資しか行わない。これは労働者たちが消耗品扱われることを助長する。

- ・ **雇用セクター** こういった就業弱者の多くが働いていた雇用セクターは今回の経済危機で最も大きな打撃を受けたセクターでもある。例えば米国やスペインでは、住宅バブルの崩壊が、多くが不法滞在者であった大量の移民の雇用元であった、建設セクターを崩壊させた。

打撃を受ける移民

過去三十年間にわたって、低所得および中所得の国々からの高所得国への移民は、あらゆるスキルおよび教育レベルを通じて増加し続けてきた。2008年に国連は、より高所得の国々への移民の数は、合法か非合法かを問わず、1980年の5.4%から2010年には10.5%へと、倍増近くになるであろうという推定を行った(United Nations, 2009年)。

従来移民の受け入れ国としてではなく移民の送り出し国としての経験の方が主であった国々の中に、平時において未だかつてないほどの増加率で移民を受け入れたというケースがいくつか見られた。例えばスペインでは移民の数がこの15年間の間に、全人口のほんの数パーセントから14パーセントを占めるまでに急増した。このような移民の数の目を見張るような急増は、フィンランド、アイルランド、英国、ギリシャそしてイタリアでも起きている(図3)。こういったすべてのケースにおいて、あまりにその増加ペースが急なものであったため、それぞれの国の法律や社会制度のフレームワークを新参者たちの増加に合わせて効果的に調整することや、移民の数が急速に増加することによって必然的に生じる変化に一般大衆が準備を整えるのに、十分な時間を与えることができなかったのである。このことが最近の移民問題に対するリア

クションの種を蒔いたと言える。例えば愛国主義的政党による強力な、時に選択的な(反ムスリムがその典型である)反移民政策の登場などである。今回の経済危機は極めてシンプルなかたちで、移民に対するネガティブなアクションをより強化させたのである。

抜け穴だらけの国境と、移民の受け入れはプラスの経済効果をもたらすという一般的な信念が、合法および非合法の大量の移民移動をもたらした。実際、拡大を続ける経済では、そうした追加労働力を容易に受け入れることができた。消費者は低賃金の移民労働者のおかげで、低コストの財やサービスの恩恵を受けることができたし、多くの経済政策担当者たちは移民労働力がもたらす賃金インフレに対する抑制効果(移民労働者の参入によって直接影響を被る国内労働者たちが当然ながら怨嗟の声をあげる現象)を称賛してきた。

大不況がこの状況を変えた。

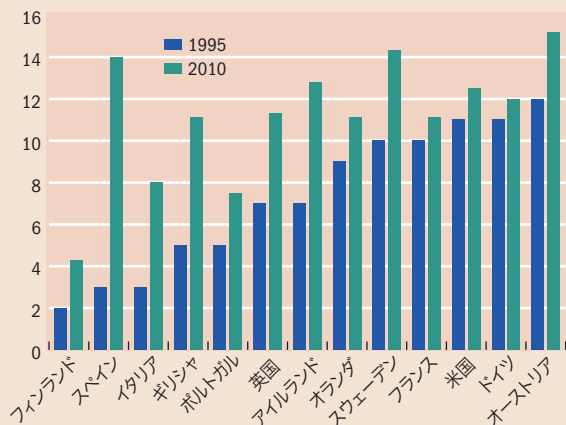
確かに国際的な移民の数は引き続き増加している。しかし、その増加のほとんどは中所得国の、特に新興国と呼ばれる一群の国々によってもたらされている。それらは例えば、ブラジル、ロシア、インドそして中国であり、さらに加えて、南アフリカ、メキシコ、トルコ、インドネシア、その他東南アジア諸国などである。しかしながら、高所得国への移民総数は過去三十年と比べて非常にゆっくりとしたペースでしか増加していない。そうした中であってなお、英語圏諸国は引き続き著しい数の新たな移民を受け入れ続けている(United Nations, 2012)。

新たな常態か？

経済危機後の経済環境というもの是不確実性の中にあるものであろう。そしてそのことが非常に多くの、現時点では答えを見出すことができない疑問を生み出している。高い失業率と遅々としたしかも不均一な雇用の成長は、経済成長と「伝統的な」移民パターンの危機以前のレベルへの復活とともに、次第に後景に消えていくだろうか？ それとも

図3
移民の到来

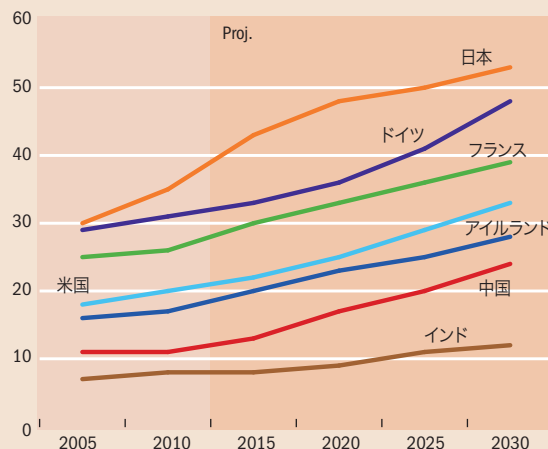
ヨーロッパと米国では人口に占める移民の割合が増えてきている。いくつかの国々では移民が劇的に増加している。
(移民の全人口に占める割合、単位%)



出典：1995年のデータは、United Nations (2009)。2010年のデータは、Eurostat (2010) およびU.S.Department of Labor, Current Population Survey。

図4
労働者へのプレッシャー

ますます少ない数の労働者がますます増えていく退職者をサポートしなくてはならなくなる。
(老年人口指数、単位%)



出典：U.N. Population Division
注：老年人口指数とは、65歳以上の人口を20歳から64歳までの間の人口で割ったものに100をかけたもの。

高所得国の経済成長と移民のレベルは、より穏やかな水準に落ち着くのだろうか？ 先進諸国は、これまで常に複雑であった移民受け入れの歴史の中で、労働需要が少ない時期が続く時、つまりこれまでよりもっと移民に対して選択的になる曲がり角に到達したのだろうか？

長引く労働市場の低迷は、労働市場の外縁部に位置する労働者グループに対してどのような影響を及ぼすであろうか？ こういった人々は、労働市場の外縁部に位置しているが、それにもかかわらず、結局は彼らの意思決定が全体の労働力の供給量を決定づけるような労働者たちである、すなわち、教育水準の低い労働者たち、ディスカレッジド・ワーカー、都市貧困層、不利な扱いを受けたり、多くの場合マイノリティーに属す限界的な職にしかつけない労働者、一旦退職して再び職場復帰を希望する女性たち、退職者のうち再雇用を希望する者、高齢労働者で定年での退職を希望しない者、そして特定の職業について難しすぎる、または社会的に好ましくないという理由で閉めだされた者等々。このようなグループに属する人々が下す様々な選択が、集約的な意味において、今後数年間にわたって受け入れ国が「必要とする」移民の数を決めるのに役立つ。経済、労働市場の状況および社会保障に関する政府および雇用主、さらに個人による決定が、こういった決断を形成する助けになるであろう。

そうしたことにもかかわらず、国境を超えた人々の移民を発生させる根本的な原動力のいくつかは変化しないであろう。ベビー・ブーマー世代の人たちが引退するのは当初見込まれていたよりも後になるだろう。しかし、高齢化の進展は、労働力不足と高齢者の社会保障および介護費用のための税金負担に対処するために、引き続き移民労働力への需要を発生させる。新規の労働者を迎入れるためのパイプラインは長期的に出生率が低下している国では、細くなって行く。これに加えて高齢者人口が増加して行く、新規労働者を増大させることへのプレッシャーが増大する。老年人口指数(65歳以上人口を20歳から64歳までの人口数で割ったもの)は今後これまでにないほど大きくなっていくだろう(図4)。高所得国における教育と職業訓練の制度は今後も労働市場の要求に応えるために苦戦を強いられるだろう。それはいかなる国家であっても、将来必要とされるスキルを十分的確に予測するということができないからであり、しかも、競争力があって高度に専門化した国内産業を、国内で育った人材だけに頼って築きあげることも不可能だからである。政策決定者にとっての挑戦とは、グローバルな人材確保に積極的に取り組み、開放と寛容の精神を維持することによって長期的な競争力の底上げを行いながら、過去に例を見ない不確実性と高い失業率が執拗に続く時代に対する、的確な政策対応を提示することにある。

一方、ある種の移民はこれまで継続して増え続け、しかも今後も長きにわたって一層増加スピードを増していきとみられる。そのほとんどは二つの国の間に生じる機会格差によるもので、これは移民の主要な動機である。下記に幾つかの例を挙げる。

経済停滞による高所得国からの移住。このケースのうちのいくつかは、より多くの機会に恵まれた旧植民地へ向かうというものである。この流れで注目すべきはアイルランドおよびEU加盟国の中地中海沿岸諸国である。この国々は、何百年も続いた移民を送り出すという伝統から、こわすかず十数年の間に大規模な移民受け入れプレイヤーへと変化してきた。しかし、現在では、歴史的パターンの方に後戻りし



カリフォルニア州のサンイシドロ口を通ずる、米国-メキシコ国境

つあるように見受けられる。

高所得国同士の間で双方向の移住と、高所得国から高成長中所得国への移住。高所得国同士の間の移住は数世代にもわたってずっと継続して行われており、その数は移民総数の四分の一を占めている(United Nations, 2012)。移動の自由を定めたEUや他の高所得国のほとんどが自国と同程度の所得レベルの国からの移住に対して事実上の開放政策をとっていることから、この流れは今後も引き続き増加していくと思われる。北半球から南半球への移民は現在約1,300万人であるが、この数字は今後大幅に増加するだろう。高成長中所得国が中心となって、近い将来に移民のハブとして機能するようになるだろう。特にそういった国々が、すでに近隣の低所得国からの移民を大量に受け入れていることから、そうした役割を担うようになるのは容易なことだと思われる。実際のところ、北半球からの有能な移民を惹きつけるための努力はすでに進行中である。その国から海外に移住していった人々に狙いを定めて、税金や為替管理面での優遇措置を図ったり、研究活動の場を与えたりといったインセンティブを提供することによって、故国に帰国するよう誘っているのである。グローバル企業は、これと同じようなインセンティブや、他の高所得国に見られるような移民受け入れ制限なしで有能な人材を確保できること、そして彼らの提供する商品を喜んで購入するであろう新興の豊かなミドルクラス層といった要素にひきつけられるのだ。

スキルを持った移民を惹きつけることは政策目標以上のものになるだろう。スキルと才能は競争が激しい世界では極めて高く評価されるべきものであり、その持ち主を探し求めるようになってきている。しかしながら、サイエンス、テクノロジー、エンジニアリングそしてマスマティクス(頭文字をとってSTEM)の各分野について世界の主要大学から取得する学位という高品質のスキルは、今日では見かけほど常に取得可能なものではなくてきている。そしてそのことが留学目的の移民が選ぶ学問分野と、世界中の教育機関に対して非常に大きな影響を及ぼしている。STEM分野の卒業生を卒業後ただちにリクルートすることは、多くの国々にとって移民政策推進の上で「最も低い枝にぶら下がっている果実」となりつつある。こうした卒業生獲得競争は今後ますます加熱していくことだろう。

最近の留学生の増加傾向は今後も続くであろう。今日では3万人以

上の学生が母国を離れて留学している。これは2000年当時と比べて約2倍である。しかもこの数字は2020年にまでに再び2倍以上になるであろうと見込まれている(UNESCO, 2011年)。受け入れ国にとっては学費を払う外国人学生を受け入れるという魅力があり、学生にとっては、才能ある人材を求める競争が激化するに連れて、海外で教育を受けることの価値が高まってきているからである。

最後に、その他の理由による移住も引き続き増加していくだろう。例えば、投資家、引退者による移住。「冒険」のための移住。移民の子供たちによる、両親を受け入れてくれた国から取得した市民権を保持したまま、両親の母国で活躍する機会を求めるための移住などである。

将来的には恐らく、もっと選択的な移民が増えて行くだろう。

移住の性質というものが変化しそうであるということも同じように重要なことかもしれない。過去150年のうちのほとんどの場合、移民たちが苦労の末に確立してきたパターンでは、家族の再会と市民権の取得を実現するということが、ほぼ標準的な最終目標だったのである。ところが、今後、最も実現しそうな新しい移住のあり方とは、もっと短期的な、契約関係をベースにしたもの(伝統的な「移住」というよりは「人々の移動性(mobility)」にかかわる)であり、一般的には市民権の取得は伴わないだろう。

避けられない現実

現在進行中の財政・雇用の危機と、多くの先進国における移民問題とを重ねあわせて、注意深く観察すると、政策担当者の配慮が必要ないくつかの分野が指摘できる。

第一に、当局者は、絶え間なく続く移民労働者需要についてのいくつかの憶測を再検討しなければならない。特に、経済成長と繁栄のためには「大規模な」移民労働者が必要だという意見がそうである。現実にはもっと微妙な色合いを放っている。将来的には恐らくもっと選択的な移民が増え、もっと機動的な移民管理システムが導入されるであろう。ただ管理を強化するだけではなく、移民に関する政治的な取り組みを推し進めることが、そのことを確実なものとする。ほとんどスキルを持たないか、容易に獲得できるようなスキルしか持たないような新しい移民についての雇用申請が許可されるというのは、次第に過去のことになって行くのかもしれない。政策担当者たちは、経済的に傷跡を負った人々や、限界的労働者そしてグローバルゼーションの進展に取り残された人々に対する職業訓練に関しても、どの分野にどのようなかたちで予算を投ずるかということをもっと真剣に考えなければならない状況に至っている。今一度繰り返す。政治と、責任あるリーダーシップこそが必要なのである。その上さらに、ほとんどすべての先進各国が余儀なくされた危機後の経済的リストラクチャリングと、その結果実施された生産性向上投資は、大規模な移民労働者を必要とするという議論をこれまでのように維持していくことをより難しくしている。最後に、受け入れ国では、これまで決して積極的とは言えなかった不法移民や違法労働者に対する取り締りをもっと厳しげよというプレッシャーがますます強まっていくだろう。

第二に、経済危機が長引くにつれて、ますます多くの長期失業者が、自分のスキルがさらに一層価値を低下させていってしまうという事態

に直面する。こうして政策担当者は増え続ける構造的失業という亡霊を目の当たりにすることになる。この問題については、ヨーロッパ諸国の多くは世代を通して戦ってきたが、米国はほとんど避けて通ってきた。このことが示すのは各国政府や雇用主は彼らの正規雇用者に対する投資を、その出自やそれまでの資格・能力に関係なく、さらに倍加させる努力をしなければならないだろうということであり、労働者自身も自分に対する投資を惜しんではならないということである。いずれ経済成長が再び戻ってきた時には、雇用主をはじめ、より広範な経済全体が、より良いスキルを持ち、より高い教育を受けた労働力を必要とするようになる。それを持っている者はうまくやって行ける。そしてそれを持たないものは、労働者に対して必要な投資を行わない経済セクター同様、さらに後に取り残される。

第三は移民統合基金(*immigrant integration fund*)に関する問題である。先進国の多くで起こっている移民統合基金の予算カットは、今後さらに長期的な社会的経済的トラブル、(これは不況からの回復を必要以上に困難にさせる)、を招くという結果をもたらすことになるかもしれない。例えばスペインでは今年のはじめに移民統合関連予算をゼロにしたし、多くの国々で、統合支援予算や、移民およびその他の限界的労働者グループに対する公的サービスが削減されつつある。これが意味するところは、経済危機発生前に比較的うまくやっていた移入者グループは、経済が回復に向かう場合にも比較的うまくやっていたであろうということである。しかし、すでに困難を極めている人々はそこから回復する見込みがより少なく、経済的安寧を得るにはあまりにも大きな障害に直面する。そしてその状態は次の世代へと引き継がれていく可能性が高い。移民統合を成功へと導く鍵となる要因、例えば、語学力、教育、必要なスキルおよび資格、資格認定、現地での就業経験、そして専門家との接触などは、これまでと大きく変わるものではない。しかし、雇用主が非常に大きな失業者群の中から労働者を選ぶことができるという環境下では、移民労働者たちにとってこのような属性を持つことの重要性はますます増加している。そしてそれらを持たないことによる結果は、一層破滅的なものとなるだろう。 ■

デミトリアス G. パパデメトリオー(Demetrios G. Papademetriou)はマイグレーション・ポリシー・インスティテュート(Migration Policy Institute)のプレジデントである。

参考文献:

- Eurostat, 2010, "Population by Sex, Age Group and Country of Birth."
- , 2012, "Unemployment Statistics" (April).
- Katz, Lawrence F., 2010, "Long-Term Unemployment in the Great Recession," Testimony for the Joint Economic Committee, U.S. Congress. April 29, Washington.
- United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division, 2009, "Trends in International Migrant Stock: The 2008 Revision" (United Nations database, POP/DB/MIG/Stock/Rev.2008).
- , 2012, "Migrants by Origin and Destination: The Role of South-South Migration," Population Facts 2012/3.
- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (UNESCO) Institute for Statistics, 2011, Global Education Digest 2011 (Montreal).
- U.S. Border Patrol, n.d., "Nationwide Illegal Alien Apprehensions Fiscal Years 1925–2011."
- U.S. Department of Labor, Bureau of Labor Statistics, January 1994–May 2012, Current Population Survey (Washington).